業務及び財産の状況に関する説明書

【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４に基づき、すべての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

みらい證券株式会社

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

１．商　　号　　みらい證券株式会社

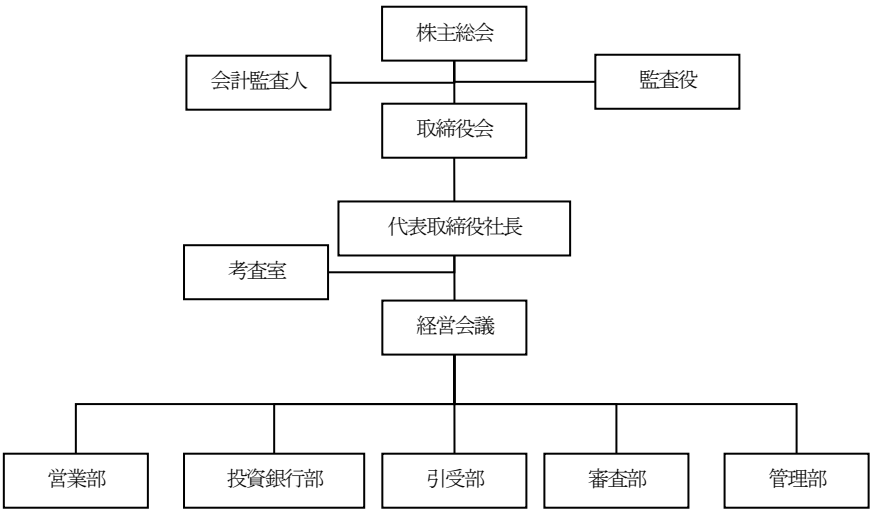
２．登録年月日　　2007年9月30日
（登録番号）　　（関東財務局長（金商）第182号）

３．沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年　月	沿　　革
1998年10月	日本アジア投資株式会社の100％子会社として、未来証券株式会社を設立、資本金4億円。
1998年11月	内閣総理大臣より証券業免許を取得。
1998年11月	日本証券業協会に加入。
1998年12月	営業開始。
1999年１月	1998年12月の証券取引法改正に伴い、登録証券会社に移行。
1999年２月	第三者割当増資、資本金12億５百万円。
1999年７月	みらい1号投資事業有限責任組合を14億円で設立。
2000年３月	公募増資、資本金30億５百万円。
2000年６月	有価証券の元引受業務の認可を取得。
2002年３月	株式会社未来総研(連結子会社)を設立。
2007年２月	株式会社未来総研から、みらいエフピー株式会社に商号変更。
2007年12月	中国の北京産権交易所等と合弁の国有VC 北京北登投資顧問有限公司 に20%出資。
2008年４月	日中産権交易所株式会社（連結子会社）を設立。
2008年５月	みらいエフピー株式会社が、北京未徠富聘財経諮詢有限公司（連結子会社）を設立。
2008年８月	商号をみらい證券株式会社に変更。
2010年８月	日中産権交易所株式会社が、北京未徠富聘財経諮詢有限公司を100%子会社化。
2010年10月	日中産権交易所株式会社が、株式会社オンコレックスを子会社化。
2011年11月	日中産権交易所株式会社が、株式会社オンコレックスを吸収合併。
2016年６月	日本証券業協会より株主コミュニティ運営会員の指定を受ける。
2016年９月	減資、資本金１億円。
2020年６月	本店を中央区から港区へ移転

(2) 経営の組織　(2025 年 3 月 31 日現在)



４．主な株主の氏名又は名称及び所有株式数等（2025 年 3 月 31 日現在）

氏名、商号又は名称	保有株式数(株)	議決権割合(%)
１．ミライホールディングズ株式会社	9,732	25.89
２．ビットウィン株式会社	8,042	21.39
３．上島　健史	2,573	6.84
４．株式会社共栄	1,920	5.10
５．株式会社すかいらーくホールディングス	1,901	5.05
６．株式会社ユニマットライフ	1,443	3.83
７．加賀電子株式会社	1,200	3.19
８．田端　優	802	2.13
９．畑澤　昭範	545	1.44
10．青山　美徳	440	1.17

５．役員の氏名又は名称（2025 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	上島　健史	有	常勤
取締役	田端　優	無	常勤
取締役	中山　礼子	無	非常勤
監査役	露口　洋介	無	非常勤

以上４名

中山礼子氏は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
露口洋介氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

６．政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
田端　優	取締役　管理部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

７．業種の種別

① 法第28条第1項第１号に掲げる行為に係る業務
② 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
③ 有価証券等管理業務
④ 第二種金融商品取引業

８．本店その他の営業所の名称及び所在地（2025 年 3 月 31 日現在）

名　称	所在地
本　店	〒105－0003 東京都港区西新橋三丁目 4 番 2 号

９．他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

第一種金融商品取引業

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本証券業協会（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託）を利用する措置を講じております。

第二種金融商品取引業

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置等を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13 .加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II　業務の状況に関する事項

1．営業の状況

（1）営業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で、国内景気の緩やかな回復が見ら れました。また、昨年から続くインバウンド需要や賃上げが国内需要の支えとなり、消費意欲は底堅く推移しました。一方、円安の恒常化、少子高齢化と労働力不足、不安定な国際情勢など経済の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社におきましては、前事業年度と比して株主コミュニティに係るトレーディング損益が 13,365 千円減収となりましたが、情報提供・コンサルティング収入が 20,646 千円増収となったことで、営業収益は 841 千円の増収となりました。一方、販売費及び一般管理費が前事業年度比 5,319 千円増加し、特別利益で計上しておりました貸倒引当金戻入額が前事業年度比 6,399 千円の減少となりました。

その結果、当事業年度の営業収益は 62,641 千円（前事業年度 61,800 千円）、営業収益から金融費用及びその他売上原価を控除した純営業収益は 62,641 千円（前事業年度 61,800 千円）となり、経常損失は 9,416 千円（前事業年度経常損失 3,569 千円）、当期純損失は 5,947 千円（前事業年度当期純利益 6,287 千円）となりました。

（2）設備投資の状況

当期につきましては、特記すべき事項はありません。

（3）資金調達の状況

当期につきましては、資金調達は行っておりません。

（4）当社が対処すべき課題

①　「株主コミュニティ」の組成企業数の増大

事業承継や資金調達等の課題を抱える企業向けに提案を行いながら「株主コミュニティ」の組成企業数の増大を図ってまいります。

②　キャッシュ・フローの確保

営業収益を増大させることは勿論のことながら、増資あるいは社債発行、借入や営業投資有価証券、長期貸付金の回収促進を進め、手元流動性を高めます。

③　システム投資

フィンテックやブロックチェーンに対応した適切で継続したシステム投資を進めます。

④　顧客本位の業務運営体制の整備

お客様本位の姿勢を高め、その業務運営を実現するための明確な方針として、平成 29 年 6 月 27 日「お客様本位の業務運営に関する方針」を策定いたしました。より良い業務運営を実現するため、当該方針に係る取組状況及び成果を定期的に確認し、適宜見直しを行ってまいります。

２．業務の状況を示す指標

（１）経営成績等の推移　　（単位：千円）

期別 項目	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	38,500株	38,500株	38,500株
営業収益	104,627	61,800	62,641
純営業収益	104,627	61,800	62,641
（受入手数料）	94,135	46,861	61,127
（委託手数料）	－	－	－
（引受・売出手数料）	－	－	－
（募集・売出取扱手数料）	－	－	24,500
（その他）	94,135	46,861	36,627
（トレーディング損益）	10,331	14,809	1,444
（株券等ﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ損益）	－	－	－
（債券等ﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ損益）	－	－	－
（その他ﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ損益）	10,331	14,809	1,444
（営業投資有価証券売買損益）	－	－	－
（株券）	－	－	－
（債券）	－	－	－
（その他）	－	－	－
（売買等損益）	－	－	－
（株券）	－	－	－
（債券）	－	－	－
（その他）	－	－	－
経常利益又は 経常損失（△）	40,268	△3,569	△9,416
当期利益又は 当期損失（△）	52,430	6,287	△5,947

（2）有価証券引受・売買等の状況

①株券売買高の推移　（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己	337	482	47
委託	―	―	―
計	337	482	47

②有価証券引受・売出及び募集・売出又は私募の取扱高　（単位：百万円）

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
2023年3月期	株券	―	―	―	―	―
	国債証券	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―
	受益証券	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―
2024年3月期	株券	―	―	―	―	―
	国債証券	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―
	受益証券	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―
2025年3月期	株券	―	―	―	―	―
	国債証券	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―
	受益証券	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―

（3）その他業務

①情報提供・コンサルティング業務　（単位：千円）

区分＼期別	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
件数	17件	11件	9件
情報提供・コンサルティング収入	78,165	21,471	17,617

（4）自己資本規制比率の状況　（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率（C/G）	984.2%	975.0%	685.7%
控除後自己資本（C）	187	195	192
リスク相当額合計（G）	19	20	28
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	3	4	11
基礎的リスク相当額	16	16	17

（5）使用人及び外務員の総数　（単位：人）

区分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使用人	2	2	3
（うち外務員）	1	1	2

III　財産の状況に関する事項

１．経理の状況

（１）貸借対照表　（単位：千円）

	前事業年度 （2024年３月31日）		当事業年度 （2025年３月31日）	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		183,152		145,344
預託金		25,000		25,000
顧客分別金信託		25,000		25,000
営業投資有価証券		18,764		21,783
短期貸付金		12,000		12,000
前払費用		1,861		1,379
未収入金		3,166		－
未収収益		5,170		34,175
その他		2,750		1,410
貸倒引当金		△1,100		－
流動資産計		250,764		241,093
固定資産				
有形固定資産	※1	13,346	※1	12,900
器具備品		1,146		700
土地		12,200		12,200
無形固定資産		254		121
電話加入権		0		0
ソフトウェア		254		121
投資その他の資産		44,671		40,757
投資有価証券		2,584		2,584
長期貸付金		82,994		75,494
長期差入保証金		7,425		7,425
長期未収入金		138,233		139,333
長期前払費用		164		－
貸倒引当金		△186,731		△184,081
固定資産計		58,273		53,779
資産合計		309,038		294,872

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年３月31日）		当事業年度 （2025年３月31日）	
負債の部				
流動負債				
預り金		22,968		17,907
顧客からの預り金		22,550		17,626
その他の預り金		418		281
前受収益		2,788		2,635
未払金		―		1,783
未払費用		790		784
未払法人税等	※2	290	※2	290
その他		5,720		550
流動負債計		32,557		23.950
固定負債				
繰延税金負債		1,657		1,791
固定負債計		1,657		1,791
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	※3	9	※3	0
特別法上の準備金計		9		0
負債合計		34,224		25,743
純資産の部				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
資本剰余金				
資本準備金		―		―
その他資本剰余金		253,153		253,153
資本剰余金合計		253,153		253,153
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		△24,128		△30,075
利益剰余金合計		△24,128		△30,075
自己株式		△57,456		△57,456
株主資本合計		271,568		265,621
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		3,245		3,508
評価・換算差額等合計		3,245		3,508
純資産合計		274,814		269,129
負債・純資産合計		309,038		294,872

（2）損益計算書　　（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）		当事業年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）	
営業収益				
受入手数料		46,861		61,127
募集・売出手数料		―		24,500
その他の受入手数料		46,861		36,627
トレーディング損益		14,809		1,444
金融収益	※1	129	※1	70
営業収益計		61,800		62,641
金融費用		―		―
純営業収益		61,800		62,641
販売費・一般管理費		66,396		71,716
取引関係費	※2	6,163	※2	8,161
人件費	※3	43,011	※3	46,187
不動産関係費	※4	11,866	※4	11,653
事務費	※5	2,560	※5	2,416
減価償却費		1,031		744
租税公課	※6	387	※6	145
その他	※7	1,375	※7	2,407
営業利益又は営業損失（△）		△4,596		△9,074
営業外収益		1,026		205
受取利息		1,011		172
その他		14		32
営業外費用		―		547
その他		―		547
経常利益又は経常損失（△）		△3,569		△9,416
特別利益		10,156		3,759
金融商品取引責任準備金戻入		6		9
貸倒引当金戻入額		10,149		3,750
特別損失		9		0
金融商品取引責任準備金繰入れ		9		0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）		6,577		△5,657
法人税、住民税及び事業税		290		290
法人税等調整額		―		―
当期純利益又は当期純損失（△）		6,287		△5,947

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
			資本剰余金		利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	－	253,153	253,153	△30,416	△30,416
当期変動額						
当期純利益	－	－	－	－	6,287	6,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	6,287	6,287
当期末残高	100,000	－	253,153	253,153	△24,128	△24,128

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△57,456	265,281	3,350	3,350	268,631
当期変動額					
当期純利益	－	6,287	－	－	6,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	△104	△104	△104
当期変動額合計	－	6,287	△104	△104	6,182
当期末残高	△57,456	271,568	3,245	3,245	274,814

当事業年度（自　2024年4月1日　至　2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
			資本剰余金		利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	－	253,153	253,153	△24,128	△24,128
当期変動額						
当期純損失（△）	－	－	－	－	△5,947	△5,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△5,947	△5,947
当期末残高	100,000	－	253,153	253,153	△30,075	△30,075

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△57,456	271,568	3,245	3,245	274,814
当期変動額					
当期純損失（△）	－	△5,947	－	－	△5,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	262	262	262
当期変動額合計	－	△5,947	262	262	△5,684
当期末残高	△57,456	265,621	3,508	3,508	269,129

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。

2　トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法により算定）との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、器具・備品は6年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の５及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。

５　収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約から生じる収益の計上基準は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見 込まれる金額で算出しております。

６ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

(2) 投資事業組合への出資の会計処理

組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で取り込む方法で計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （2024 年 3 月 31 日）	当事業年度 （2025 年 3 月 31 日）
器具・備品	6,850 千円	7,297 千円
計	6,850	7,297

※２　未払法人税等は、法人住民税 290 千円の未納付額であります。

※３　特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第 46 条の５

（損益計算書関係）

※１　金融収益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2023 年４月　１日 至　2024 年３月 31 日）	当事業年度 （自　2024 年４月　１日 至　2025 年３月 31 日）
受取配当金	70 千円	70 千円
収益分配金	59	－
計	129	70

※２ 取引関係費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年４月 １日 至 2024年３月31日）	当事業年度 （自 2024年４月 １日 至 2025年３月31日）
支払手数料	1,040千円	352千円
取引所・協会費	937	913
通信・運送費	1,576	1,772
旅費・交通費	599	2,045
広告宣伝費	1,284	1,231
営業情報費	97	119
印刷物費	－	890
交際費	625	837
計	6,163	8,161

※３ 人件費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年４月 １日 至 2024年３月31日）	当事業年度 （自 2024年４月 １日 至 2025年３月31日）
役員報酬・従業員給料	21,000千円	23,010千円
その他報酬・給料	18,401	19,416
福利厚生費	3,340	3,450
退職給付費用	270	311
計	43,011	46,187

※４ 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年４月 １日 至 2024年３月31日）	当事業年度 （自 2024年４月 １日 至 2025年３月31日）
不動産費	10,183千円	10,183千円
器具・備品費	1,682	1,470
計	11,866	11,653

※５ 事務費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2023年４月　１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月　１日 至　2025年３月31日）
事務委託費	2,514千円	2,329千円
事務用品費	46	87
計	2,560	2,416

※６ 租税公課の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2023年４月　１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月　１日 至　2025年３月31日）
印紙税	243千円	26千円
その他	143	118
計	387	145

※７ 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2023年４月　１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月　１日 至　2025年３月31日）
従業員研修費	23千円	41千円
雑誌図書費	12	11
水道光熱費	448	444
その他	891	1,910
計	1,375	2,407

（株主資本等変動計算書）

前事業年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結事業年度末	増加	減少	当連結事業年度末
普通株式（株）	912	―	―	912

当事業年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結事業年度末	増加	減少	当連結事業年度末
普通株式（株）	912	―	―	912

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2024年３月31日）	当事業年度 （2025年３月31日）
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損否認	18,309千円	18,309千円
貸倒引当金	63,486	62,219
税務上の繰越欠損金	216,756	187,286
その他	3	0
繰延税金資産小計	298,555	267,815
評価性引当額	△298,555	△267,815
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,657千円	△1,791千円
繰延税金負債合計	△1,657	△1,791

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2024年３月31日）	当事業年度 （2025年３月31日）
法定実効税率	33.80%	33.80%
（調整）		
住民税均等割	4.40	△5.12
評価性引当額	△33.80	△33.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.40	△5.12

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎、１株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	7,311.22	7,159.98
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	274,814	269,129
普通株主に係る純資産額(千円)	274,814	269,129
普通株式の発行済株式数(株)	38,500	38,500
普通株式の自己株式数(株)	912	912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	37,588	37,588

項目	前事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益又は純損失(△)	167.27	△158.23
(算定上の基礎)		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	6,287	△5,947
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は純損失（千円)	6,287	△5,947
普通株式の期中平均株式数(株)	37,588	37,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２．　トレーディングに係るもの以外の保有有価証券

	2024年3月期			2025年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
1.　流動資産						
株　式	9,239	－	－	11,119	－	－
債　券	－	－	－	－	－	－
その他	9,525	－	－	10,664	－	－
2.　固定資産						
株　式	2,584	－	－	2,584	－	－
債　券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

３．　先物取引･オプション取引の状況

該当事項はありません。

４．　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

５．　財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自 2024年4月1日　至 2025年3月31日）の財務諸表について、公認会計士山口裕義事務所により監査を受けております

Ⅳ　管理の状況

1.　内部管理の状況の概要

（1）業務管理体制

引受･営業部門から独立した下記の管理部門の組織が、業務管理を行っております。

・　管理部

・　考査室

（2）内部監査

「考査室」が独立した立場で内部監査を実施し、各部門の業務運営状況及び管理運営制度を含む内部統制の適切性及び有効性を検証しております。また、内部監査の結果に基づく業務改善の実施により、経営の健全性及び効率性の向上、ならびに法令及び社内規則に沿った業務運営がなされるよう監査を行っております。

2.　分別管理の状況

（1）　顧客分別金(2025年3月末現在)　　(単位:百万円)

項　　目	金　　額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	17
顧客分別金信託額	25
期末日現在の顧客分別金必要額	17

（2）　有価証券の分別保管

①保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株　　券	790千株	－千株
債　　券	2,055百万円	－百万円
受　益　証　券	－百万円	－百万円
新株引受権証書	－ワラント	－ワラント
外　国　証　書	－百万円	－百万円
コマーシャル･ペーパー	－百万円	－百万円

②受入代用有価証券(時価)

有価証券の種類		数　　量
株　券	株　数	－千株
	金　額	－百万円
債　　券		－百万円
受　益　証　券		－百万円
新株引受権証書		－ワラント

③保管の状況

当社における顧客資産の分別保管については、法令及び諸規則並びに当社規程「分別保管に関する規程」に定めるところにより行っております。

（顧客分別金）

みずほ信託銀行株式会社と顧客分別信託に係る信託契約を締結し、毎週金曜日（金曜日が銀行休業日の場合は前営業日）を顧客分別金差替基準日と定め、計算の結果過不足が生じた場合には必要に応じて翌週水曜日（水曜日が銀行休業日の場合は前営業日）の差替日に金銭の追加信託を行っております。

（有価証券の分別保管）

当社の有価証券の保管方法については、当社の帳簿等により当社の財産である有価証券等と顧客有価証券とに区分し、株式会社だいこう証券ビジネスにおいて混蔵して保管しております。顧客有価証券は、各顧客の有価証券が直ちに判別できる状態で管理しております。